

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本配当成長株投信」は、2008年7月22日に第4期、10月20日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／国内株式型（一般型）	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本配当成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●フィデリティ独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の各19日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

〈当運用報告書の記載内容に関するお問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 投信クライアント・サービス部

電話番号：03-4560-6391

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

運用報告書



第3作成期（2008年4月22日～2008年10月20日）

第4期（決算日 2008年7月22日）

第5期（決算日 2008年10月20日）

Fidelity Japan Dividend Growth

フィデリティ・日本配当成長株投信

フィデリティ投信株式会社

東京都港区虎ノ門4丁目3番1号

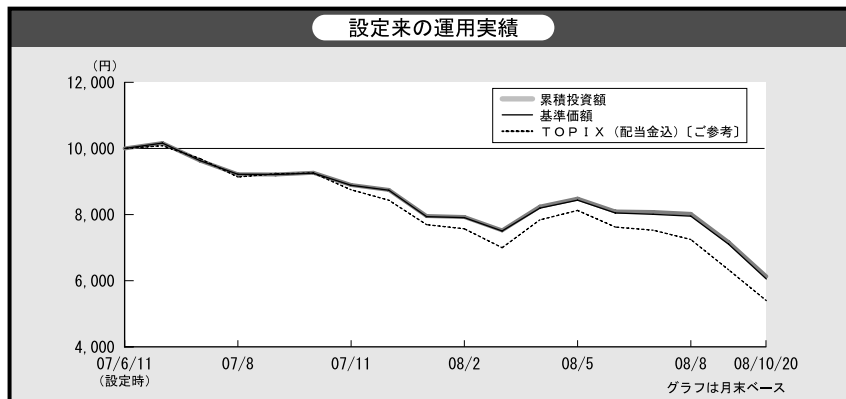
城山トラストタワー

<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

パフォーマンス

ファンドの過去のパフォーマンスについては、色々な種類の評価方法がありますが、ここでは「設定来の運用

実績」と「投資期間毎の累積リターン(税引前の収益分配金を再投資したもの)」についてご説明します。



設定来の運用実績

上記のチャートは、ファンド設定時に10,000円で投資したと仮定した場合の推移を示しています。フィデリティ・日本配当成長株投信に設定時の10,000円で投資し、収益分配金が出た場合は、そのすべてを再投資にまわします。その結果、グラフは2008年10月20日にお客さまの累積投資額が6,132円になったことを示しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

累積リターン

	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	24.27%	32.75%	-	38.68%
ベンチマーク	29.73%	40.59%	-	46.00%

累積リターンとは、ある一定期間のファンドの成績をパーセンテージで示したもので、収益分配金を再投資することにより算出しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

当作成期の市場環境

当報告書作成期(2008年4月22日～2008年10月20日、以下、当期)における日本株式市場は、TOPIX(配当金込)で29.73%、日経平均株価で34.25%の大幅下落となりました。

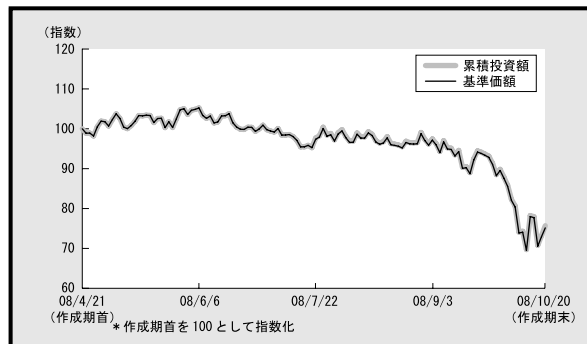
米大手金融機関の1-3月期決算発表におけるサブプライムローン関連損失計上が想定範囲内に収まると、外部環境の落ち着きと共に金融不安が一時的に和らぎ、期首から6月初めまで株価は上昇基調を辿りました。しかし5月米失業率の大幅上昇や原油価格の史上最高値更新を受けてスタグフレーションに対する懸念が強まると株価は反落に転じ、内外景気の後退を明確化する材料が相次ぐ中、弱含みの推移を続けました。9月半ばには経営難に陥っていた米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻を受け世界同時株安となり、日本株も急落に見舞われました。米国にて不良資産の買取りを柱とした金融安定化対策を検討しているとの報道を受け反発に転じたのも束の間、下院での金融安定化法案否決を引き金に米国株が再び急落すると、TOPIXも急激に下げ足を速めました。その後、米金融危機が欧州に飛び火したことから金融市場の混乱は一段と深まり、实体经济の悪化を示す材料も続出する中、世界の株式市場は軒並み暴落を強いられました。各国当局が異例の緊急協調利下げや金融機関への公的資金注入等の対策を矢継ぎ早に打ち出したことで漸く小反発したものの、TOPIXは不安定な値動きのまま期末を迎えました。

セクター別では、かろうじてプラスを確保したパルプ・紙を除き、東証33業種ほぼ全てが下落しました。なかでも、海運業、鉱業、卸売業などの市況関連セクターは世界景気の先行き不透明感から厳しい調整を強いられました。

受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・日本配当成長株投信にご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第4期(2008年4月22日～2008年7月22日)、第5期(2008年7月23日～2008年10月20日)と決算を重ねることができましたので、運用状況をご報告申し上げます。

基準価額の推移(当報告書作成期間：第4期～第5期)



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

運用経過

当期（2008年4月22日～2008年10月20日）のファンドの運用経過について、ご説明いたします。

当期中、ファンドの累積リターンは 24.27%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX(配当金込))の騰落率は、 29.73%でした。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.4%と、市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

ファンドのパフォーマンスに対して、マイナスに寄与した要因は以下の通りです。(当ファンドでは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。以下は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの運用経過について記載しています。)

- ・個別銘柄では、パナソニック電工、三井物産、商船三井の組み入れなどがマイナスに寄与しました。パナソニック電工は、住宅着工戸数減少の影響などから通期業績は会社計画未達となる懸念が強まったほか、期末近くには急激な円高進行に伴う業績不安も高まり、株価は調整を強いられました。三井物産は、原油相場の上落や世界景気の先行き懸念から、売りが膨らむこととなりました。商船三井は、世界的な景気減速懸念が強まる中、海運市況が軟調推移に転じたことが嫌気され、株価は急落を余儀なくされました。
- ・業種では、化学、卸売業ならびに電気機器などがマイナスに寄与しました。

一方で主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄では、ポイント、住友金属工業、マツダの組み入れなどがプラスに寄与しました。ポイントは、既存店売上高が回復基調にあることから業績上ぶれ期待が高まり、7月中旬以降、株価は反発に転じました。住友金属工業は、製品値上げに伴う収益改善に期待が集まり、当期前半、株価は堅調に推移しました。マツ

ダは、ガソリン高を背景に大型車から小型車へと需要がシフトするなか、小型車主体の車種構成が欧州を中心とした好調な販売へとつながり、当期前半に株価が上昇しました。

- ・業種では、鉄鋼、ゴム製品などがプラスに寄与しました。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、化学の比率が約12%と最も大きな比率を占めています。次いで、電気機器、医薬品、情報・通信業、卸売業の割合が高くなっています。

今後の市場見通し及び投資方針

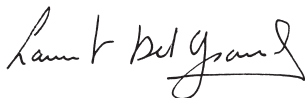
当ファンドにつきましても、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

株式市場は大荒れの状態が続いており、各種バリュエーション指標を見ても、かつて経験したこともないような割安水準にまで相場が売り込まれています。当ファンドが重視する「予想配当利回り」でいえば、東証1部全体でついに3%前後の水準へと達し、10年国債の利回りを大きく上回ったまま推移しています。今後実体経済の悪化が想定される現在の環境下では、この予想配当利回りが本当に維持されるのか、つまり減配リスクがどれだけ大きいのかという点について、充分留意しながら個別に銘柄選定をしていく必要があります。昨年度の決算において減益であったにも拘らず増配に踏み切った企業が多数見られましたように、たとえ業績が厳しくても配当性向を引き上げることによって一定の配当を維持できる企業もたくさんあるはずで、今後のキャッシュフロー見通しだけではなく、業績の安定性やバランスシートの状態、さらに経営陣の株主還元方針などを勘案したうえで、配当余力の高い銘柄に改めて注目していきたいと考えています。また自社株買いの実施可能性についても同様に重視していきます。「配当の成長」という概念からは若干はずれてしまうのですが、「株主還

元」という観点からは同じ経済効果を持つものです。これだけ相場が下がった局面では一般的に自社株買いが増えてくるはずですし、事業会社自身が「自社の株価水準を割安だと考えている」というアナウンスメント効果にも期待できることでしょう。

ここ1～2年の間に、「株式持合い」復活の兆候など、日本企業におけるガバナンスの方向性に対し懸念を抱かせるような動きが散見されました。今回の相場下落により、そのような意思決定を再度牽制するという効果は期待できるかもしれません。「株主の意向を尊重しながら自らの企業価値の最大化を目指す」という経営の基本方針は、個々の企業にとっても日本株式市場全体にとっても重要なことです。そのような大きな流れ自体には変化が生じてないと評価しており、将来的な株主還元拡大に焦点を当てていく当ファンドにとっては、追い風となる環境が中期的に続くものと考えています。

当ファンドの基本的な運用目標は、高い配当利回りを確保しながら、ファンドのトータルリターンを最大化を目指すことです。配当利回りが市場平均以上の銘柄が投資対象の中心にはなりますが、加えて重要なのが、独自の分析によって算出した将来的な予想配当利回りが魅力的な銘柄に対する選別的な投資です。我々が得意とするボトムアップ調査を徹底させて、フリー・キャッシュ・フローの成長、財務の健全化および資本構成の最適化、配当性向の上昇という3つの観点から、個別企業の配当成長の可能性を徹底的に分析することにより、魅力的な銘柄をひとつでも多く発掘していく方針です。多面的な分析にもとづき、個別銘柄の相対的なバリュエーション水準に注意を払いながら、中長期的な配当成長が期待できる企業に重点投資していく、フィデリティ・日本配当成長株投信に対して、今後とも皆様からのご理解とご支援を賜りますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。



Laurent Del Grande
2008年10月20日

銘柄選択のポイント

主な銘柄選択のポイントは以下の通りです。

- ・フリー・キャッシュ・フローの成長が期待できる
- ・財務の健全化および資本構成の最適化が進展すると想定できる
- ・経営陣が配当性向の向上に意欲を示している
- ・予想配当利回りでみたバリュエーションに魅力があり、かつその利回りに高い持続性が想定できる

分配金

	第4期	第5期
分配金	25円	25円

毎決算時(原則毎年1月19日、4月19日、7月19日および10月19日。決算日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。当作成期につきましては、この方針に基づき上記表中の分配額(1万口当たり)とさせていただきます。

ポートフォリオの概略 (マザーファンド・ベース)

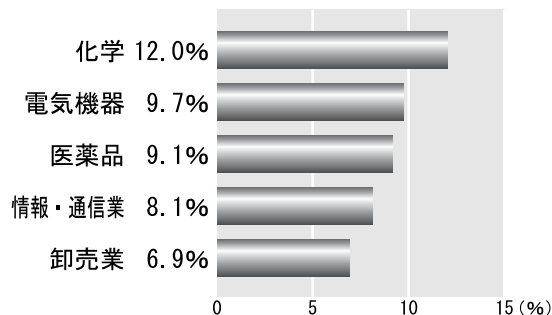
(2008年10月20日現在)

【組入上位10銘柄】

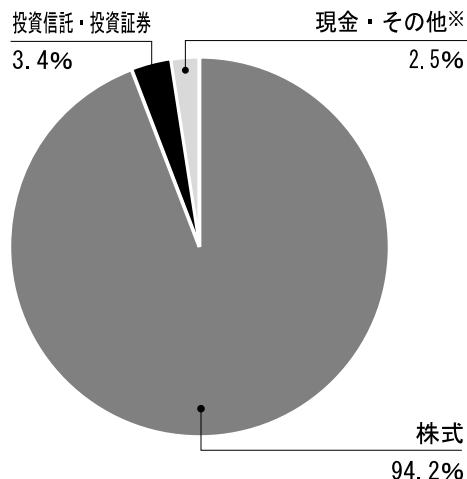
銘	柄	業 種	比 率
1	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3.8%
2	第一三共	医薬品	3.0%
3	小野薬品工業	医薬品	2.8%
4	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.5%
6	パナソニック電工	電気機器	2.4%
7	ベネッセコーポレーション	サービス業	2.3%
8	信越化学工業	化学	2.2%
9	イビデン	電気機器	2.1%
10	日本オラクル	情報・通信業	2.0%

上位10銘柄合計：25.7%

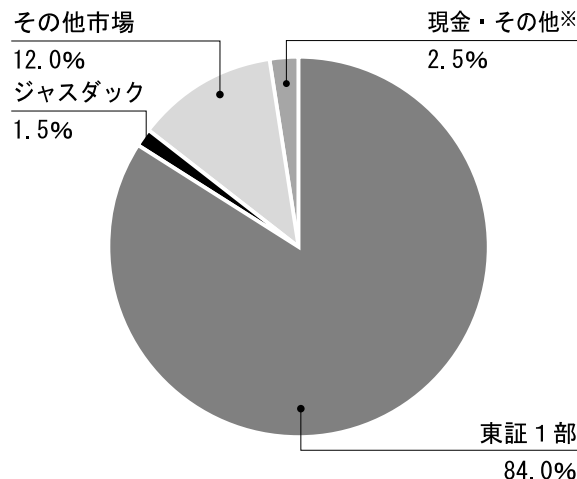
【組入上位5業種】



【資産別組入状況】



【市場別組入状況】



ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(組入比率：0.4%)に投資しております。

これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*) 当頁のグラフ、表にある比率は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

また、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。なお、表示桁数未満の処理方法の違いから他頁の比率と異なる場合があります。

設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当金込)	期中騰落率			
第1作成期	(設定日) 2007年6月11日	円 10,000	円 -	% -	2,071.40	% -	% -	% -	百万円 0.1
	1期(2007年10月19日)	9,108	10	8.8	1,882.82	9.1	96.9	-	34,318
第2作成期	2期(2008年1月21日)	7,769	10	14.6	1,531.77	18.6	97.8	-	29,924
	3期(2008年4月21日)	8,053	25	4.0	1,591.72	3.9	95.9	-	31,148
第3作成期	4期(2008年7月22日)	7,841	25	2.3	1,540.39	3.2	98.0	-	30,341
	5期(2008年10月20日)	6,054	25	22.5	1,118.53	27.4	94.2	-	23,261

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当金込)を記載しております。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出した累積リターンとは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率			
第4期	(期首) 2008年4月21日	円 8,053	% -	1,591.72	% -	95.9	-
	4月末	8,196	1.8	1,624.17	2.0	93.9	-
	5月末	8,436	4.8	1,683.40	5.8	96.8	-
	6月末	8,050	0.0	1,579.09	0.8	97.6	-
	(期末) 2008年7月22日	7,866	2.3	1,540.39	3.2	98.0	-
第5期	(期首) 2008年7月22日	7,841	-	1,540.39	-	98.0	-
	7月末	8,009	2.1	1,559.44	1.2	98.6	-
	8月末	7,953	1.4	1,501.23	2.5	98.7	-
	9月末	7,106	9.4	1,311.57	14.9	96.1	-
	(期末) 2008年10月20日	6,079	22.5	1,118.53	27.4	94.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第4期～第5期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	44円 (20) (20) (3)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	19 (19) (0)
(c) 保管費用等	-
(d) その他の諸費用	3
合 計	66

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) (d) その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。また、投資信託振替制度に係る手数料および費用、有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用、目論見書の作成、印刷および交付に係る費用、投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用、運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2008年4月22日から2008年10月20日まで）

決 算 期	第 4 期 ~ 第 5 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 285,103.271	千円 293,043	千口 861,550.022	千円 855,295

(注) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 4 期 ~ 第 5 期
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	473,244,942千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	177,411,948千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.66

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2008年4月22日から2008年10月20日まで）

(1) フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 4 期 ~ 第 5 期					
	買付額等 A	うち利害関 係人との取 引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関 係人との取 引状況 D	D C
株 式	百万円 231,426	百万円 -	% -	百万円 241,817	百万円 -	% -
投 資 信 託 受 益 証 券	56,307	56,307	100.0	57,409	57,409	100.0
投 資 証 券	5,073	-	-	91	-	-

(注) 平均保有割合16.8%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	第 4 期 ~ 第 5 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	75,444千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細（2008年10月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 28,895,713.793	千口 28,319,267.042	千円 23,261,445

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2008年10月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 23,261,445	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	197,154	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,458,600	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年7月22日) (2008年10月20日)現在

項 目	第4期末	第5期末
	円	円
(A) 資産	30,549,053,792	23,458,600,799
コール・ローン等	202,445,299	197,154,851
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	30,346,608,493	23,261,445,948
(B) 負債	207,625,997	197,154,851
未払収益分配金	96,740,208	96,057,385
未払解約金	12,880,013	9,528,454
未払信託報酬	90,063,687	79,789,851
その他未払費用	7,942,089	11,779,161
(C) 純資産総額(A - B)	30,341,427,795	23,261,445,948
元本	38,696,083,303	38,422,954,251
次期繰越損益金	8,354,655,508	15,161,508,303
(D) 受益権総口数	38,696,083,303口	38,422,954,251口
1万口当たり基準価額(C / D)	7,841円	6,054円

(注1) 各期における期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

	第4期	第5期
期首元本額	38,679,466,574円	38,696,083,303円
期中追加設定元本額	420,944,745円	395,767,653円
期中一部解約元本額	404,328,016円	668,896,705円

(注2) 各期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第4期末	第5期末
受託者報酬	6,671,368円	5,910,343円
委託者報酬	83,392,319円	73,879,508円

(注3) 各期末における投資信託財産計算規則第55条の6に規定する元本の欠損金額は以下の通りです。

	第4期末	第5期末
元本の欠損	8,354,655,508円	15,161,508,303円

損益の状況

第4期(自2008年4月22日 至2008年7月22日)
第5期(自2008年7月23日 至2008年10月20日)

項 目	第4期	第5期
	円	円
(A) 配当等収益	-	65,627
受取利息	-	65,627
(B) 有価証券売買損益	629,536,186	6,661,727,899
売却	5,038,491	37,685,468
買入	634,574,677	6,699,413,367
(C) 信託報酬等	98,005,776	83,626,923
(D) 当期損益金(A + B + C)	727,541,962	6,745,289,195
(E) 前期繰越損益金	6,777,057,055	7,412,411,789
(F) 追加信託差損益金	753,316,283	907,749,934
(配当等相当額)	(57,812,893)	(2,383,779)
(売買損益相当額)	(811,129,176)	(910,133,713)
(G) 計(D + E + F)	8,257,915,300	15,065,450,918
(H) 収益分配金	96,740,208	96,057,385
次期繰越損益金(G + H)	8,354,655,508	15,161,508,303
追加信託差損益金	811,250,559	907,749,934
(配当等相当額)	(-)	(2,994,251)
(売買損益相当額)	(811,250,559)	(910,744,185)
分配準備積立金	234,537,354	329,891,504
繰越損益金	7,777,942,303	14,583,649,873

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第4期	第5期
受託者報酬	6,671,368円	5,910,343円
委託者報酬	83,392,319円	73,879,508円

(注5) 第4期末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(57,934,276円)及び分配準備積立金(273,343,286円)より分配対象収益は331,277,562円(1口当たり0.008561円)であり、うち96,740,208円(1口当たり0.002500円)を分配金額としております。

第5期末における配当等収益から費用を控除した額(194,166,109円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,994,251円)及び分配準備積立金(231,782,780円)より分配対象収益は428,943,140円(1口当たり0.011164円)であり、うち96,057,385円(1口当たり0.002500円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込み)
第4期	2008年7月22日	25円
第5期	2008年10月20日	25円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となります。

(注2) 普通分配金の源泉税率は、個人の受益者については10%(所得税7%、地方税3%)、法人の受益者については7%(所得税)となります。

(注3) 特別分配金が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド(フィデリティ・日本配当成長株投信)が投資対象としている「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の決算日(2008年7月10日)と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの期首(前作成期末:2008年4月21日)および当作成期末(2008年10月20日)現在における「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の組入資産の明細を以下に掲載いたします。

組入資産の明細

下記は、2008年10月20日現在におけるフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(164,202,043.710千口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	2008年4月21日現在		2008年10月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(4.0%)				
コムシスホールディングス	-	929	631,720	
奥村組	-	2,110	717,400	
戸田建設	773	-	-	
大東建託	-	706.4	2,479,464	
パナホーム	2,316	2,707	1,296,653	
積水ハウス	2,415	-	-	
食料品(0.7%)				
日清製粉グループ本社	1,038	-	-	
キリンホールディングス	-	599	697,835	
伊藤園	339.9	-	-	
伊藤園 第1種優先株式	-	154.7	172,645	
繊維製品(1.7%)				
ワコールホールディングス	856	1,038	1,084,710	
オンワードホールディングス	1,341	1,557	1,074,330	
化学(12.7%)				
クラレ	-	658	525,742	
旭化成	2,441	-	-	
トクヤマ	-	1,371	681,387	
セントラル硝子	1,807	-	-	
信越化学工業	-	664.1	3,028,296	
J S R	798.2	1,914	2,118,798	
東京応化工業	668.8	1,028.5	1,383,332	
ダイセル化学工業	-	283	106,125	
積水化学工業	5,300	5,273	2,520,494	
日立化成工業	-	632.3	638,623	
花王	-	881	2,413,940	
富士フイルムホールディングス	385.4	-	-	
マンダム	187	194.8	557,128	
日東電工	-	1,061.8	2,155,454	

銘柄	2008年4月21日現在		2008年10月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
医薬品(9.7%)				
武田薬品工業	-	564.4	2,618,816	
塩野義製薬	-	349	678,107	
田辺三菱製薬	929	-	-	
小野薬品工業	928.8	762.7	3,714,349	
参天製薬	-	482	1,171,260	
第一三共	587.5	2,044.7	4,099,623	
石油・石炭製品(2.0%)				
昭和シェル石油	-	1,290.8	1,049,420	
東燃ゼネラル石油	1,078	951	783,624	
出光興産	150.4	109.3	652,521	
ゴム製品(1.0%)				
横浜ゴム	2,112	2,359	1,214,885	
ブリヂストン	1,819.9	-	-	
住友ゴム工業	1,753.7	-	-	
ガラス・土石製品(2.2%)				
旭硝子	4,255	2,798	1,785,124	
日本電気硝子	-	1,145	786,615	
ノリタケカンパニーリミテド	-	908	253,332	
日本特殊陶業	717	-	-	
鉄鋼(-)				
住友金属工業	12,159	-	-	
ジェイ エフ イー ホールディングス	929.6	-	-	
金属製品(1.6%)				
SUMCO	317	1,355.7	1,529,229	
住生活グループ	626.9	463	496,336	
機械(4.5%)				
アマダ	-	1,448	716,760	
旭ダイヤモンド工業	809	-	-	
森精機製作所	-	1,253.1	1,254,353	
小森コーポレーション	-	631.9	719,734	

銘柄	2008年4月21日現在		2008年10月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
SANKYO	-	169.2	-	781,704
アマノ	497.8	-	-	-
JUKI	-	1,246	-	179,424
マックス	774	797	-	829,677
セガサミーホールディングス	-	735.5	-	595,755
ジェイテクト	-	852.7	-	694,097
電気機器 (10.3%)				
イビデン	-	1,570.6	-	2,816,085
マブチモーター	180	136.5	-	460,005
TDK	454	192.4	-	638,768
ユニデン	-	353	-	101,664
アルパイン	485.5	800.9	-	752,045
船井電機	100.8	-	-	-
山武	-	833.9	-	1,390,945
村田製作所	1,244.3	521.9	-	1,910,154
パナソニック電工	4,614	4,921	-	3,297,070
キャノン	238	-	-	-
リコー	5,338	1,545	-	1,730,400
輸送用機器 (6.0%)				
豊田自動織機	-	371.1	-	846,108
デンソー	-	1,021.3	-	1,962,938
川崎重工業	4,008	4,922	-	797,364
マツダ	2,683	-	-	-
本田技研工業	-	1,454	-	3,315,120
ショーワ	1,186.8	1,324.9	-	740,619
タカタ	498.7	-	-	-
精密機器 (1.2%)				
シチズンホールディングス	1,219.7	1,118.5	-	817,623
セイコーホールディングス	2,323	2,237	-	655,441
その他製品 (0.3%)				
パンダイナムコホールディングス	634.6	-	-	-
パイロットコーポレーション	-	1,654	-	353,129
電気・ガス業 (2.8%)				
東京電力	2,280.8	-	-	-
中部電力	1,931.9	-	-	-
東北電力	2,168	1,020	-	2,351,100
北海道電力	1,073	560.5	-	1,235,902
電源開発	808.9	-	-	-
東京瓦斯	15,025	-	-	-
陸運業 (2.4%)				
日本通運	-	2,664	-	1,110,888
日本梱包運輸倉庫	1,062	1,287	-	1,279,278
福山通運	-	1,627	-	675,205

銘柄	2008年4月21日現在		2008年10月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
海運業 (2.1%)				
商船三井	-	5,148	-	2,666,664
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				
上組	805	2,029	-	1,495,373
情報・通信業 (8.6%)				
新日鉄ソリューションズ	255.8	807.7	-	924,816
野村総合研究所	346.6	-	-	-
フジ・メディア・ホールディングス	-	7,164	-	888,336
オービック	58.56	76.5	-	1,097,010
トレンドマイクロ	614.5	492	-	1,279,200
日本オラクル	617.6	635.9	-	2,753,447
ジュピターテレコム	14,901	12,015	-	780,975
スカパーJ S A Tホールディングス	-	25,254	-	830,856
沖縄セルラー電話	4,865	7,657	-	1,294,033
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	86,567	-	-	-
コーエー	446.8	633.7	-	638,769
ジャステック	762.7	789.7	-	426,438
住商情報システム	231.9	-	-	-
卸売業 (7.3%)				
伊藤忠商事	-	6,596	-	3,330,980
豊田通商	-	771.8	-	723,176
三井物産	-	2,010	-	2,007,990
三菱商事	-	1,388.4	-	2,417,204
キャノンマーケティングジャパン	527.4	-	-	-
東陽テクニカ	515.5	965.9	-	792,038
小売業 (4.4%)				
ポイント	-	315.15	-	1,638,780
セブン&アイ・ホールディングス	1,696.3	-	-	-
三城	428.1	-	-	-
島忠	404.9	636.1	-	1,548,903
青山商事	-	397.4	-	563,513
丸井グループ	-	2,617.9	-	1,570,740
イオン	1,636.6	-	-	-
ゼビオ	300.6	-	-	-
ブレナス	-	176.8	-	233,376
銀行業 (-)				
りそなホールディングス	24,867	-	-	-
横浜銀行	8,118	-	-	-
みずほフィナンシャルグループ	11,066	-	-	-
証券・商品先物取引業 (6.4%)				
大和証券グループ本社	912	-	-	-
野村ホールディングス	-	4,111.5	-	5,188,713
新光証券	8,872	8,188	-	2,292,640

銘柄	2008年4月21日現在		2008年10月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
岡三証券グループ	1,491	1,553	701,956	
保険業(1.2%)				
損害保険ジャパン	-	1,207	934,218	
T & Dホールディングス	-	129.1	586,114	
不動産業(1.6%)				
パーク24	-	3,185.9	1,583,392	
テーオーシー	-	1,318.5	477,297	
レオパレス21	320	-	-	
サービス業(4.1%)				
電通	-	12.87	2,172,456	
ベネッセコーポレーション	364.3	729.9	3,050,982	
合計	株数、金額	130,537.326	123,938.564	127,017,066
	銘柄数<比率>	80	94	<94.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	2008年4月21日現在		2008年10月20日現在	
	単位数 又は口数	単位数 又は口数	単位数 又は口数	評価額
	千口	千口	千円	
フィデリティ・円キャッシュ・ ファンド(適格機関投資家専用)	1,682,455.354	592,072.96	597,520	
日本ビルファンド投資法人	-	0.846	688,644	
ジャパンリアルエステイト投資法人	-	0.931	681,492	
野村不動産オフィスファンド投資法人	-	1.511	818,962	
ユナイテッドアーバン投資法人	-	1.364	443,300	
フロンティア不動産投資法人	-	1.699	863,092	
日本ロジスティクスファンド投資法人	-	1.647	1,054,080	
合計	口数、金額	1,682,455.354	592,080.958	5,147,090
	銘柄数<比率>	1	7	<3.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

《第6期》

決算日 2008年7月10日

(計算期間：2008年1月11日から2008年7月10日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

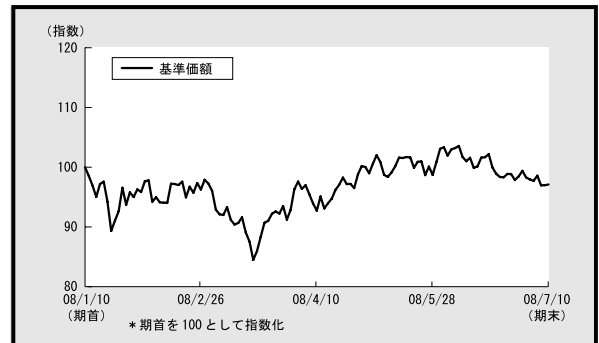
運用方針	<p>ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</p> <p>主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</p> <p>個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</p> <p>フィデリティ独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に 企業の配当の原資となる収益の成長 配当性向の上昇 財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</p> <p>株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
主要運用対象	<p>わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>

当期の市場環境

当期(2008年1月11日～2008年7月10日)における日本株式市場は、TOPIX(配当金込)で6.94%、日経平均株価で9.18%の下落となりました。内外景気の減速傾向が強まるなか当期の株価は急落して始まりました。1月下旬のFRB(米連邦準備制度理事会)による異例の大幅利下げを受けて反発した後、持ち直すかに見えたのも束の間、一部中小金融機関に破綻の可能性があることを指摘したバーナンキFRB議長の議会証言をきっかけに信用収縮不安が再燃するとTOPIXは再び下落傾向を強め、3月月央に昨年来安値を更新しました。FRBによる速やかな大幅追加利下げ決定などを好感すると、外部環境の落ち着きと共に過度な金融不安が後退し、6月初旬には期首の水準を上回る場面もありました。しかしその後は、米景気の後退懸念を強める悪材料に原油価格急騰の追い打ちも加わり、下げ足を速める米国株につられTOPIXも値を崩して期末を迎えました。

セクター別では、食料資源への関心が高まり水産・農林業が上昇したほか、市況高騰を受けて収益拡大期待が高まった海運業、長期金利の上昇が好感された保険業も堅調でした。一方、原燃料高が収益を圧迫するとの見方から繊維製品および化学が下落、ニッケル市況の調整や為替の変動、精錬コスト上昇の可能性が収益に与える影響が懸念された非鉄金属も軟調に推移しました。

基準価額の推移



当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

運用経過

当期中、ファンドの累積リターンは2.89%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX(配当金込))の騰落率は、6.94%でした。

ファンドのパフォーマンスに対して、プラスに寄与した要因は以下の通りです。

- ・個別銘柄では、ジェイ エフ イー ホールディングス、住友金属工業、みずほフィナンシャルグループの組み入れなどがプラスに寄与しました。ジェイ エフ イー ホールディングスおよび住友金属工業は、原燃料高の影響を受けて2009年3月期連結経常利益は大幅な減益になる可能性が高まりましたが、大口需要家との価格交渉が順調に進展することで、その減益幅は小幅に留まるとの見方が強まり、4月中旬以降見直しの買いが膨らみました。みずほフィナンシャルグループは、世界的な金融不安・信用収縮懸念が和らぎ金融関連株主導の反騰相場となる中、4月に入って同社の株価も大幅高となりました。
- ・業種では、鉄鋼、小売業などがプラスに寄与しました。

一方で主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄では、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、住友商事、日産自動車の組み入れなどがマイナスに寄与しました。エヌ・ティ・ティ・ドコモは、顧客獲得競争の激化が懸念されたほか、当期後半は金融関連株主導の反騰相場となる中でも、ディフェンシブ・セクターとして株価は冴えない動きとなりました。住友商事は、世界景気の減速懸念が広がる中、株価は期末にかけて軟調に推移しました。日産自動車は、円高進行や北米の自動車需要の停滞などが懸念され、株価は大きく調整しました。
- ・業種では、化学、情報・通信業などがマイナスに寄与しました。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気・ガス業の比率が約12%と最も大きな比率を占めております。次いで、情報・通信業、化学、医薬品、電気機器の割合が高くなっています。

今後の市場見通し及び投資方針

3月期決算企業の業績発表が終了しました。6期連続の経常増益は達成したものの、2008年度は減益に転じる見通しという厳しい経済環境下において、株主還元が一段と拡大している点に注目しています。東証1部上場企業(3月本決算のみ、除く赤字)のうち、約3分の2の会社において2007年度の配当性向が上昇しましたが、減益であったにも拘らず増配に踏み切った企業が全体の約20%にも達しています。配当のうえに自社株買いまで加味した「総還元率」を用いて同様に調べてみれば、この比率は更に数ポイントずつ上昇する結果になります。短期的な業績動向とは別に、中期的な視点から手元資金の活用方法を真剣に検討し、バランスシートにおける資本効率の改善に取り組もうとする企業が増加していることの表れであり、今後の日本株式市場を支えていく重要な要因になっていくものと思われま

一部企業における「株式持合い」復活の兆しであると

か、安易な買収防衛策の導入であるとか、日本企業におけるガバナンスの行方に対して懸念を抱かせるような動きも確かに昨今見受けられなくはありません。しかし、多少の紆余曲折はありながらも大きな流れとして、「株主の意向も尊重しながら自らの企業価値の最大化を目指す」という方向に経営陣の考え方は収斂しつつあると見ています。将来的な株主還元の拡大に焦点を当てていく当ファンドにとっては、追い風となる環境が続くものと考えています。

当ファンドの基本的な運用目標は、高い配当利回りを確保しながら、ファンドのトータルリターンを最大化を目指すことです。配当利回りが市場平均以上の銘柄が投資対象の中心にはなりますが、加えて重要なのが、独自の分析によって算出した将来的な予想配当利回りが魅力的な銘柄に対する選別的な投資です。我々が得意とするボトムアップ調査を徹底させて、フリー・キャッシュ・フローの成長、財務の健全化および資本構成の最適化、配当性向の上昇という3つの観点から、個別企業の配当成長の可能性を徹底的に分析することにより、魅力的な銘柄をひとつでも多く発掘していく方針です。多面的な分析にもとづき、個別銘柄の相対的なバリュエーション水準に注意を払いながら、中長期的な配当成長が期待できる企業に重点投資してまいります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率			
2期(2006年7月10日)	11,412	1.2	1,854.36	3.3	98.5	-	121,280
3期(2007年1月10日)	12,440	9.0	1,944.33	4.9	92.3	-	164,894
4期(2007年7月10日)	13,444	8.1	2,105.27	8.3	96.1	-	226,681
5期(2008年1月10日)	10,970	18.4	1,659.18	21.2	94.4	-	199,636
6期(2008年7月10日)	10,653	2.9	1,543.99	6.9	98.4	-	182,512

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当金込)を記載しております。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率		
(期首) 2008年1月10日	10,970	-	1,659.18	-	94.4	-
1月末	10,564	3.7	1,594.07	3.9	94.2	-
2月末	10,536	4.0	1,568.39	5.5	95.4	-
3月末	10,008	8.8	1,450.00	12.6	97.2	-
4月末	10,974	0.0	1,624.17	2.1	93.9	-
5月末	11,308	3.1	1,683.40	1.5	96.7	-
6月末	10,801	1.5	1,579.09	4.8	97.6	-
(期末) 2008年7月10日	10,653	2.9	1,543.99	6.9	98.4	-

(注) 騰落率は期首比です。

1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	27円 (27) (0)
(b) 保管費用等	-
(c) その他の諸費用	-
合計	27

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(b) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) (c) その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況（2008年1月11日から2008年7月10日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	191,027.858 (893.9)	262,003,885 (-)	157,817.882	262,956,694

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数または口数	金 額	単位数または口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	63,512,792.626	63,940,000	64,042,945.852	64,479,156
日本リテールファンド投資法人	-	-	1.368	897,047
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.453	364,349	-	-
D A オフィス投資法人	-	-	2.385	1,258,818

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	524,960,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,645,614千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.90

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄

株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルグループ	30.277	13,665,744	451,357	みずほフィナンシャルグループ	26.847	13,282,350	494,742
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56.73	8,998,297	158,616	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	67.289	10,362,576	154,001
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,876.7	8,527,030	4,543	セブン&アイ・ホールディングス	3,357.6	9,973,616	2,970
東京電力	2,543.8	6,897,742	2,711	リコー	5,277	9,407,075	1,782
村田製作所	1,210.1	6,401,596	5,290	ジェイ エフ イー ホールディングス	1,693.2	8,925,417	5,271
住友商事	4,059.5	6,192,169	1,525	トヨタ自動車	1,409.3	7,791,401	5,528
住友金属工業	15,863	6,080,897	383	中部電力	2,984.1	7,644,894	2,561
武田薬品工業	993.4	5,790,209	5,828	プリヂェストン	3,352.6	6,039,024	1,801
トヨタ自動車	1,079.4	5,787,836	5,362	住友金属工業	12,122	5,857,713	483
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,304.2	5,699,118	904	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,304.2	5,749,815	912

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等(2008年1月11日から2008年7月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	262,003	-	-	262,956	-	-
投 資 信 託 受 益 証 券	63,940	63,940	100.0	64,479	64,479	100.0
投 資 証 券	364	-	-	2,155	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	472,311千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細 (2008年7月10日現在)

下記は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(171,325,793.858千口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.7%)			
コムシスホールディングス	-	614	565,494
大東建託	-	192.2	989,830
パナホーム	1,928	2,598	1,509,438
積水ハウス	1,687	-	-
食料品(0.6%)			
日清製粉グループ本社	708	770.5	992,404
伊藤園	247.5	-	-
日本たばこ産業	4,862	-	-
繊維製品(2.1%)			
三菱レイヨン	-	3,446	1,099,274
ワコールホールディングス	828	939	1,141,824
オンワードホールディングス	1,021	1,341	1,489,851
化学(10.2%)			
クラレ	-	742.5	911,047
旭化成	-	2,245	1,194,340
石原産業	-	2,264	355,448
日本曹達	-	2,050	715,450
トクヤマ	-	1,052	688,008
セントラル硝子	1,900	-	-
信越化学工業	-	298	1,907,200
カネカ	1,279	-	-
三井化学	-	1,752	846,216
J S R	-	678.6	1,340,235
東京応化工業	717	951.1	1,785,214
住友ベークライト	1,279	-	-
積水化学工業	6,834	5,695	4,003,585
日立化成工業	-	683.1	1,366,200
花王	-	691	1,869,155
資生堂	-	333	724,275
マンダム	187	187	467,500
ファンケル	-	179.6	220,010
医薬品(10.2%)			
武田薬品工業	324.4	943.3	5,159,851
田辺三菱製薬	1,285	688	950,816
小野薬品工業	764.6	914.3	5,522,372
参天製薬	-	281.4	755,559
第一三共	2,200.4	1,836.6	5,858,754
石油・石炭製品(4.0%)			
新日本石油	-	4,840	3,397,680
昭和シェル石油	-	1,195.5	1,434,600
東燃ゼネラル石油	-	913	847,264
出光興産	-	170.7	1,508,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品(2.6%)			
横浜ゴム	1,154	4,161	2,026,407
ブリヂストン	2,189.1	-	-
住友ゴム工業	1,318.7	3,310.3	2,641,619
ガラス・土石製品(2.5%)			
旭硝子	1,454	2,182	2,494,026
日本板硝子	-	587	281,173
T O T O	1,214	-	-
日本特殊陶業	840	1,435	1,651,685
鉄鋼(2.1%)			
新日本製鐵	-	1,682	941,920
住友金属工業	-	3,741	1,814,385
ジェイ エフ イー ホールディングス	-	183.5	948,695
非鉄金属(1.0%)			
住友電気工業	-	1,349.9	1,749,470
金属製品(1.0%)			
S U M C O	288.4	320.7	724,782
住生活グループ	822.7	657.7	1,039,166
機械(1.7%)			
アマダ	1,071	-	-
旭ダイヤモンド工業	1,035	-	-
森精機製作所	530	-	-
ディスコ	301.2	-	-
アマノ	604	517.3	486,262
マックス	736	781	882,530
セガサミーホールディングス	-	387.9	403,416
ジェイテクト	-	753.4	1,218,247
電気機器(8.7%)			
東芝	-	1,452	1,112,232
マブチモーター	-	140.8	802,560
シャープ	-	445	718,230
ユニデン	-	339	173,568
アルパイン	-	624.2	656,658
船井電機	-	64	177,920
山武	-	429.3	1,120,473
キーエンス	60.2	-	-
村田製作所	383.3	538.1	2,502,165
松下電工	3,429	4,474	4,657,434
キヤノン	407	-	-
リコー	5,105	2,209	3,777,390
輸送用機器(4.8%)			
豊田自動織機	-	207.7	685,410
デンソー	-	609.8	2,085,516

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日産自動車	3,666.2	2,852	2,447,016
トヨタ自動車	705.6	375.7	1,870,986
本田技研工業	1,176	-	-
富士重工業	4,697	-	-
ショーワ	995.5	1,215.4	904,257
八千代工業	15.2	-	-
タカタ	330.5	279.3	558,320
精密機器(1.6%)			
タムロン	152.9	-	-
H O Y A	321.1	-	-
シチズンホールディングス	1,517.4	2,292.8	1,825,068
セイコーホールディングス	1,783	2,147	991,914
その他製品(0.0%)			
パイロットコーポレーション	-	0.258	50,568
トッパン・フォームズ	198.3	-	-
電気・ガス業(12.1%)			
東京電力	1,094.8	1,493.3	4,196,173
中部電力	3,258.9	1,212.1	3,115,097
関西電力	902.1	-	-
東北電力	2,550.4	1,870.7	4,386,791
九州電力	-	349.7	779,831
北海道電力	1,047.9	1,047.1	2,319,326
電源開発	621.1	-	-
東京瓦斯	4,092	14,364	6,133,428
大阪瓦斯	-	1,874	738,356
陸運業(3.8%)			
東日本旅客鉄道	-	4.32	3,589,920
日本通運	-	2,781	1,343,223
日本梱包運輸倉庫	943	1,062	1,381,662
福山通運	-	1,562	543,576
海運業(-)			
日本郵船	3,491	-	-
新和海運	1,574	-	-
倉庫・運輸関連業(1.1%)			
上組	-	2,482	1,945,888
情報・通信業(11.9%)			
新日鉄ソリューションズ	316.4	350	810,250
野村総合研究所	-	493.7	1,241,655
フジテレビジョン	-	7.896	1,239,672
オービック	-	72.51	1,327,658
トレンドマイクロ	-	273.5	954,515
日本オラクル	430.3	1,027.1	4,529,511
伊藤忠テクノソリューションズ	275.5	-	-
ジュピターテレコム	14.581	14.901	1,294,896
エイベックス・グループ・ホールディングス	774.8	-	-
日本電信電話	5,789	-	-
K D D I	1,407	-	-
沖縄セルラー電話	-	5,794	1,013,950
エス・ティ・ティ・ドコモ	56,753	46,194	7,714,398

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
コーエー	441.7	572.5	814,095
ジャステック	649.5	762.7	442,366
住商情報システム	364.8	-	-
富士ソフト	743.9	-	-
卸売業(4.2%)			
三井物産	-	845	1,770,275
日立ハイテクノロジーズ	271.3	-	-
住友商事	1,993.7	2,351.5	3,176,876
三菱商事	1,755.4	-	-
キャノンマーケティングジャパン	508.1	701.8	1,283,592
東陽テクニカ	515.5	841.8	1,223,135
小売業(1.8%)			
ローソン	794	-	-
ポイント	-	210.67	669,930
セブン&アイ・ホールディングス	1,808.6	-	-
良品計画	135	-	-
三城	428.1	-	-
島忠	395.3	531.9	1,335,069
高島屋	785	-	-
丸井グループ	-	1,103.2	875,940
ゼビオ	323	-	-
ブレナス	-	169.7	287,132
ファーストリテイリング	317.1	-	-
銀行業(4.7%)			
りそなホールディングス	-	16,496	2,820,816
三井住友フィナンシャルグループ	-	1,917	1,593,027
横浜銀行	4,173	3,217	2,280,853
みずほフィナンシャルグループ	-	3.43	1,804,180
証券・商品先物取引業(1.9%)			
新光証券	4,877	8,264	2,661,008
岡三ホールディングス	1,797	1,491	763,392
保険業(-)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	3,097	-	-
東京海上ホールディングス	779.4	-	-
その他金融業(0.3%)			
武富士	-	361.52	503,597
不動産業(0.2%)			
パーク24	-	529.3	319,697
サービス業(3.5%)			
電通	-	5,159	1,181,411
セコム	-	361	1,761,680
ベネッセコーポレーション	398.6	755.1	3,382,848
合計	株 数、金 額	107,404,889	139,720,965
	銘柄 数<比率>	89	107 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,113,628.772	1,583,475.546	1,595,985
日本リテールファンド投資法人	1.368	-	-
野村不動産オフィスファンド投資法人	-	0.453	365,571
D Aオフィス投資法人	2.385	-	-
合 計	口 数 、 金 額	2,113,632.525	1,583,475.999
	銘 柄 数 比 率	3	2
			1,961,556
			<1.1%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2008年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	179,590,056	96.1
投 資 信 託 受 益 証 券	1,595,985	0.9
投 資 証 券	365,571	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,281,676	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	186,833,288	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	186,833,288,282
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	491,470
株 式(評価額)	179,590,056,260
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	1,595,985,002
投 資 証 券(評価額)	365,571,000
未 収 入 金	5,090,188,150
未 収 配 当 金	190,996,400
(B) 負 債	4,321,031,222
未 払 金	4,321,031,222
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	182,512,257,060
元 本	171,325,793,858
次 期 繰 越 損 益 金	11,186,463,202
(D) 受 益 権 総 口 数	171,325,793,858口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,653円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	181,977,510,264円
期中追加設定元本額	749,375,792円
期中一部解約元本額	11,401,092,198円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	133,986,315,826円
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	8,478,663,789円
フィデリティ・日本配当成長株投信	28,860,814,243円

損益の状況

当期(自2008年1月11日 至2008年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,160,675,242
受 取 配 当 金	2,159,725,235
受 取 利 息	950,007
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,056,443,406
売 買 益	15,308,577,310
売 買 損	23,365,020,716
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	5,895,768,164
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	17,659,423,020
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	47,019,511
(F) 解 約 差 損 益 金	624,211,165
(G) 計 (C + D + E + F)	11,186,463,202
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,186,463,202

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。